

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市自殺対策協議会		
事務局 (担当課)	精神保健福祉課 電話 042-769-9813 (直通)		
開催日	令和3年9月8日(水)～9月15日(水)		
出席者	委員	18人(別紙のとおり)	
	その他	0人	
	事務局	6人(精神保健福祉課:課長 他2人、精神保健福祉センター:所長 他2人)	
公開の可否	<input type="checkbox"/> 可 <input checked="" type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	
公開不可・一部不可の場合は、その理由	書面会議のため		
会議次第	<p>議題</p> <p>(1) 相模原市の自殺者の状況について【資料1-1、1-2】</p> <p>(2) 計画の進行管理と自殺総合対策の推進について</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 関係機関・団体等の取組について【資料2-1】</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 市役所の取組について【資料2-2】</p> <p>(3) 市民アンケート調査項目について【資料3】</p> <p>(4) その他【資料4】</p>		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

(審議を书面等で行った理由)

新型コロナウイルス感染症感染急拡大により、集合形式による会議を開催することが困難であったため、書面により委員の意見を求め、回答を得ることにより会議の開催に代えることとした。

(1) 相模原市の自殺者の状況について

このことについて、事務局から資料1-1、1-2を送付し、書面により審議を行った。

(森委員) 過去4年と比べ、自殺者数が増えているのは何に起因しているのでしょうか？コロナ禍との因果関係はないのでしょうか？昨年と比べると50人近く増えていることは由々しき事態と考えますが、どうお考えでしょうか？

(西岡委員) 原因・動機に不詳が多かったのは、コロナ禍での孤立感や閉塞感が影響していたのかなと感じました。また、令和2年10月に自殺者数が少し増えたのは、有名人の自殺も影響しているのでしょうか。

(田中委員) 令和2年における自殺者数の増加は、少なからず新型コロナウイルス感染症の流行による社会経済的な問題が根底にあるのではないかと推測します。また、自殺者数が最も多い40歳代の原因・動機となっている「家庭問題」、「勤務問題」、「経済・生活問題」については、適切な窓口へつなぐことで自殺を防ぐことができるのではないかと思います。

(岡田委員) 令和2年に被雇用者・勤め人の自殺者数が18人から42人へと倍増しているのが気掛かりです。やはりコロナ禍での廃業や自分の意思によらない退職や雇い止めの影響でしょうか。また、無職者や60歳代以上の自殺者数が増加しているのも気掛かりです。

(平委員) 資料1-1について、令和2年に自殺の原因・動機(表6)の「学校問題」が急増しているため、対策が急がれます。また、資料1-2について、令和3年7月に自殺者が急増していることが気になります。コロナ禍の影響や他に理由があるのか気になります。

(甲斐田委員) 本市でもコロナ禍の影響による自殺者数の増加がみられるのではないのでしょうか。また、女性の自殺者数の急増も気になります。ステイホームにより、DVや性的虐待を含む虐待の救済が困難になっているとも言われています。

(戸部委員) 令和2年はコロナ禍で経済活動が停滞し、学校も休校になるなど社会不安が高まり、自殺者が増えたと思います。現在はワクチン接種も進み、新しい生活様式にも慣れてきていますが、高齢者は「つながり」が途切れて「生きがい」が薄れていると感じます。

(十川委員) 令和2年における自殺者数の増加が県内でも目立つ点が気になるところです。コロナ禍における経済、生活問題などの顕著な表れによるものなのでしょうか。令和3年の速報値では、例年並に減少している様子で安堵しています。

(和泉委員) 令和3年の自殺者数については、コロナ禍による社会不安の高まりが一定程度沈静化したからか、全国的にみても、若干の減少傾向にあるように思われます。

(事務局) 令和2年に自殺者数が増加したことについて、非常に深刻な事態であると受け止めています。社会情勢が自殺者数の増減に影響を与えることは、十分に考えられ、令和2年はコロナ禍により人々の生活が大きく影響を受けたことや著名人の自殺報道が相次いだことなどにより、自殺者数が増加した可能性はあります。しかし、人が自殺に至る背景は様々であり、かつ複数の要因が複合的に生じている場合もあります。自殺者の状況等から要因を推測することはできても、特定の要因との因果関係を明らかにすることは非常に難しい問題です。また、コロナ禍が継続している令和3年においては、令和2年に比べて自殺者数が減少傾向にありますが、自殺者の状況については、引き続き、注視していく必要があります。

本市といたしましては、どのような状況にあっても必要な方に必要な支援が届くよう、自殺総合対策を着実に実施していくことが重要だと認識しています。

(寂住委員) コロナ禍で自殺者数が増加したのは非常に残念です。生活上の問題に加え、不安や孤独感が増している状況なのでしょうか。市内の自殺者の状況について、統計だけではなく、結果の分析や意見も併せて資料に記載があるとわかりやすいと思います。

(山口委員) 平成30年、令和元年は、国、神奈川県、本市ともに、自殺者数が減少したが、残念ながら、令和2年は増加しました。また、本市においては、平成29年と同程度となり、社会状況などの影響の有無について分析する必要があると思います。

(事務局) コロナ禍の影響については、コロナ禍前後の自殺統計を比較分析するなどし、市自殺総合対策に活かしてまいりたいと考えています。

なお、分析に当たっては、経年変化を追う必要があり、時間を要する場合がありますので、コロナ禍において生じた市民の生きづらさを解消又は軽減する取組については、市民のニーズや実情に応じて、柔軟かつ迅速に実施してまいります。

(松浦委員) 国、神奈川県、本市、共に増加していることがわかりました。厚労省・文科省より、コロナ禍の影響を受け、女性や中高生等の若い世代の自殺者が増加したとの発表がありましたが、相模原市でも、同様の傾向でしょうか。年代別、男女別状況の資料からも読み取れますが、もう少し詳しく教えてください。

また、原因・動機の「健康問題」には、身体的な病気などに因るものとうつ病などの精神疾患に因るものの両方が含まれているのでしょうか。

「不詳」の割合も高いので、原因・動機を特定するのは難しいと思いますが、自殺を未然に防ぐための支援策を考える上でも、検証が必要かと思います。

(事務局) 令和2年における本市の女性及び10歳代の自殺者数は、令和元年と比較すると、国と同様に増加しています。しかし、令和2年を除いた過去4年間の推移をみますと、国では、女性と20歳代について減少傾向にあり、10歳代については増加傾向にありましたが、本市では、いずれについても年によって増減があり、国の傾向と同様とはいえません。また、10歳代については、母数が少ないため、はっきりとした傾向が出にくい可能性もあります。

また、原因・動機の「健康問題」には、身体の病気によるものと精神疾患によるものが含まれています。県警から提供されるデータは、本市の自殺者の実態を知るための貴重な資料でありますので、今後も分析結果を活用し、本市の実情に即した自殺総合対策を推進してまいります。

(比留川委員) 全国的に女性の自殺が増加していると言われていますが、本市でも令和2年は増加していますので、女性へ向けた啓発を行えばよいと思います。

(事務局) 本市では9月と3月の自殺対策強化月間を中心に、年間を通じて自殺対策に係る普及啓発を実施していますが、女性の相談窓口等の周知についても相談案内や啓発カードを手にとり取っていただける場所を工夫するなどして実施しているところです。普及啓発及び支援情報の周知は自殺対策の重要な取組のひとつであると考えておりますので、引き続き、取り組んでまいります。

(関本委員) 令和2年の自殺者数が過去5年で一番多かったと知り、長引くコロナ禍の影響が大きいと思いました。また、自殺者の5人に1人は自殺未遂歴があるため、相談できる環境、見守ってあげる人、ゲートキーパーなど、安心できる存在や場所が大切かと思います。

(十川委員) 人が自殺に至るまでの原因は1つではなく、複数の問題が絡んでいると言われております。個々の問題に対する相談窓口だけでなく、何でもいいからSOSを出せる場所が必要だと思っております。また、こちらからの声掛けも必要だと思っております。

資料1-1において、自殺者の20%弱の人に未遂歴があることから、そうした方々への定期的な声掛けなどフォローが重要と考えます。

(事務局) 本市では、自殺未遂者の再企図を防ぐために医療機関との連携により御本人の同意に基づいて支援を実施しているところです。自殺未遂者の自殺リスクは非常に高いと言われておりますので、引き続き、御本人に寄り添った支援を実施してまいります。

また、SOSの出し方教育など、援助希求行動を助長する取組を実施するとともに、出されたSOSに気づき、声かけ、必要な支援につなぐことができるゲートキーパーなどの人材育成にも取り組んでまいります。

(能沢委員) 資料1-1によると、年代別自殺者数では働き盛りの年代が多いこと、また、自殺者全体に占める無職の方の割合が高いことを知り、心が痛む思いです。必要な支援につながることで、自殺には至らないケースもあると思っておりますので、就業を望む方をハローワークにつなげ、支援をしていきたいと思っております。

(事務局) 自殺総合対策は、行政と関係機関・団体、市民、地域が一丸となって取り組む必要があります。日々の取組に感謝いたしますとともに、引き続き、よろしく願いいたします。

(2) 計画の進行管理と自殺総合対策の推進について

ア 関係機関・団体等の取組について

イ 市役所の取組について

このことについて、事務局から資料2-1、2-2を送付し、書面により審議を行った。

(西岡委員) コロナ禍での孤立を防ぐため、オンラインの活用や相談方法に電話の利用は望まし

いと思います。このような取組が、市民の方に周知されることが大事だと考えます。駅や踏切に相談窓口等の情報を掲示するなどしてはいかがでしょうか。

(岡田委員) コロナ禍で制約を受けながらも、市役所をはじめ各団体とも取組を継続していますが、市民の目に触れるようなPR活動が大々的にできないのが残念です。

(松浦委員) 9月の自殺対策強化月間の取組があまり市民に周知されていないように感じます。

(山口委員) コロナ禍により、様々な制約がある生活で、複雑な精神状況にあることは間違いのないと思いますので、オンラインによる相談体制の強化や電話相談等の取組について、より多くの市民に発信し、周知する施策を模索することが必要であると思います。また、無職者に対する悩み相談と学生に対するカウンセリングの方策などについて考えていくことが大切であると思います。

(関本委員) コロナ禍の影響により、直に会ったり、話したりする取組は中止や変更が多く、電話やインターネットを活用した取組が中心となるのかなと感じました。また、コロナ禍に対応し、相談など、強化されている取組もあるため、こうした取組の認知度を高めることや、相談対応をする職員等を増やすことなどができたらよいと思います。

(能沢委員) コロナ禍の中で、関係機関において様々な取組を行っており、こうした健康面、生活面での支援内容をより多くの方が知れば、より効果が見込めるのではないかと思います。

(事務局) コロナ禍の影響で街頭キャンペーンなど、市民の方々に直接呼びかける取組の実施が難しい状況が続いていますが、相談窓口等の支援情報については、市広報紙やホームページ、ポスター掲示、映像放映など、様々な方法で周知を行っているところです。また、コロナ禍を受け、市自殺対策特設サイト「リブチャンネル」の内容を充実させたほか、インターネット上で検索された自殺に関連する用語等に対し、相談を促し、相談窓口等を案内する検索連動広告を実施するなど、インターネットをより活用し、取り組んでいます。今後も様々な媒体や機会を捉えて、必要な方に必要な情報を届けられるよう周知に努めてまいります。

(畷住委員) コロナ禍により、延期や中止となったイベントや研修、相談事業が多いですが、オンラインセミナーに参加者がそれなりに多かったことも見られました。相談や交流事業にもオンラインやSNSを利用することで裾野が広がりそうです。

(松浦委員) コロナ禍の影響で、研修や集会等が中止となったのはやむを得ないことですが、コロナ禍の収束が見通せず、悩みや不安を抱える人が多い今だからこそ、取組は強化していくべきだと考えます。オンラインでの研修や会議、集会等がだいぶ定着しつつありますので、それぞれがしっかりと役割を果たすべく、取組方法を工夫していく必要があると思います。

(比留川委員) 昨年度行われたオンライン研修のように本年度もオンライン研修を実施いただければと思います。また、昨年度のオンライン研修は、YouTubeにて配信するという市民に広く視聴いただく素晴らしい方法だったと思いますので、小中学生向けの研修を教育機関を通して周知を行い、YouTubeで配信するのはいかがでしょうか。

(事務局) コロナ禍において取組を継続するために、インターネット等を活用する機会が増えたことにより、活用の利点も充分あると感じています。コロナ禍が収束した後も効果が見込める方

法については、これまでの取組方法と組み合わせて、実施していきたいと考えています。

なお、児童生徒を対象とする啓発等の取組については、取り扱う内容によって、子どもの心理的な反応を誘因することや即応的にSOSを発する子どもがいる可能性があるため、話を聞いている段階から児童生徒の様子を注意深く見守りつつ、聞いた内容を受け止める時間の確保やフォローが速やかにできるような状況の下で実施する必要があることから、オンラインでの実施については慎重に検討する必要があると考えています。

(土屋委員) コロナ禍において、在宅(リモート)勤務者やコロナ自宅療養者に対する精神的ケアが必要だと思います。また、引き続き、SNSでの誹謗中傷対策が必要だと思います。

(事務局) コロナ禍の影響は多くの市民の生活に及んでおりますので、心のケアが必要だと考えており、市ホームページに新型コロナウイルス感染症に関する心の健康に関する情報や相談窓口について掲載しているところです。また、新型コロナウイルス感染症に罹り、療養されている方につきましても県の療養のしおりに相談窓口の案内が掲載されており、これを周知しています。

また、児童生徒におけるSNS等への対応については、小中学校等を対象としたネットパトロールによる調査等により、インターネット上のトラブルに巻き込まれないよう、引き続き、取り組んでまいります。

(戸部委員) 相談窓口等の充実も大事ですが、駅のホームドアやビル屋上への施錠など物理的な対策を進めてほしいと思います。

(事務局) 自殺対策において、危険な場所への立ち入りの防止など、物理的な取組も必要であるため、市施設等における施錠などの措置を継続してまいります。また、ホームドアの設置についても鉄道事業者により取り組まれているところです。

(和泉委員) 本市には当事者団体主催の「わかちあい」がないのが弱点です。行政主催のわかちあいの会から派生する形で当事者団体が生まれるよう働きかけることができると良いと思います。

(事務局) 身近な方を自死で亡くした御遺族等に対するケアは非常に大切です。当事者による「わかちあい」の機会は、御遺族等のケアに欠かせない取組であるため、本市では当事者団体の協力を得て、自死遺族のつどいである「さがみはら わかちあいの会」を実施しているところです。

また、御遺族等の中には、地元開催のつどいへの参加を希望されない方もいることから、近隣自治体と連携し、それぞれのつどいに相互に参加できるようにしております。今後も御遺族等の御希望に沿った支援ができるよう取り組んでまいります。

(森委員) 変異株のまん延により、若年層にも感染が拡大しています。小中学生向けのコロナ教育に合わせて、コロナ感染によるイジメ、それに伴う自殺などが起きないように対策をお願いします。併せて、部活のできない高校生やキャンパスに行けない大学生に向けての対策もさらしくお願いします。

(事務局) 本市では、新型コロナウイルス感染症の罹患による差別や偏見などが起きないように、各学校及び教職員に対し、通知するとともに、新型コロナウイルス感染症に関する児童生徒への教育の仕方などについても周知しているところです。

また、青少年相談センターでは、19歳以下の青少年等の相談を受け付けています。さらに、大学生等に対する支援として食材配布の取組を実施しているところです。

(甲斐田委員) 計画策定時には予期できなかったコロナ禍の影響が大きく評価しづらいです。自死のリスクが今までになく高い状況であることを各団体、行政とで共有する必要があります。

(田中委員) 市薬剤師会では、昨年に引き続き、コロナ禍で自殺対策の研修会が実施できていませんが、昨年の自殺者が増加したことなど、現状については会報誌で会員に周知するとともに、窓口等における患者対応に関する働きかけを行いました。コロナ禍が続く中、多くの団体が一丸となって取り組んでいく必要があると思います。

(戸部委員) 民生委員としては個別訪問、サロン活動に制限があり、相談相手になる機会が減って実情を把握することが難しかったです。学校関連の行事にも参加できず、連携が図れませんでした。少しずつやり方を工夫して再開したいと思います。

(関本委員) 様々なイベントや当事者会などが中止や延期になっているため、人とのつながりが減り、鬱々とした気分を日々を過ごしている方も多いのではないかと思います。少しでもそうした方の手助けをできるように、委員としての役割を果たせたらと思います。

(十川委員) 今までの取組の他に、コロナ禍に対応した電話相談など、新たな取組も実施されているとのことで、様々な状況に応じて、オンラインの活用など、きめ細やかな対応に頭が下がります。現場を支えている職員の方々へのフォローも大切なことと認識しています。

(事務局) 市自殺総合対策について、皆様の御理解と御協力に感謝いたしますとともに、市自殺総合対策を更に進めるために、自殺対策に関する情報や危機感を共有し、連携して取組を実施できるよう、努めてまいります。

(3) 市民アンケート調査項目について

このことについて、事務局から資料3を送付し、書面により審議を行った。

(岡田委員) 内容が多岐に渡り、充実したものになっていると思います。その反面、答える人は大変だとも思います。

(畷住委員) 以前のものより、わかりやすくなりました。

(松浦委員) 設問7「あなたはお仕事をしていますか」の選択肢について、育休や療休等で、仕事には就いているが、今は休んでいるような場合は、どのように回答すればよいですか。選択肢に「休職中」を加えるなど、設問7-1と合わせて、休職中の方が回答しやすいようにご検討ください。

(戸部委員) コロナ禍におけるストレスの項目を入れたのは良いと思います。また、設問22-3など、複数回答が適するものがあるため、再確認をお願いします。

(山口委員) 全体的には結構かと思います。アンケート調査票になったときに、回答する人にとってわかりやすいものを再確認をお願いします。

(関本委員) コロナ禍でのストレスの項目が追加されたのはよいと感じました。コロナ禍におい

て始めたストレス対処法やコロナ禍だからこそやっている対処法なども併せて聞いてみたいなど思いました。

(能沢委員) 特に問題はないと思います。

(事務局) 貴重な御意見をありがとうございます。いただいた御意見を踏まえ、アンケート調査票を作成します。

(宮崎委員) 報道によると、小・中・高校生の自殺が増加し、学校等では、自殺予防が大きな課題となっています。教師やスクールカウンセラー、保護者等が子どもたちの変化を見逃さず、変化に気づいたら積極的に声を掛ける、話しやすい環境での面談をする等、素早い対応が必要だと考えます。

また、話を聴く場合は、いじめ、友達関係、親の虐待や無関心、家や学校に自分の居場所がないなど、一人ひとりの悩みやその背景が異なることを理解して、子どもが心を開きやすくすることが必要です。子どもによっては、話したくても話せない、話しても変わらないと思いつている、話してしまった後が怖いなど、気が弱い子、強い子に関わらず、いじめを受けたり、心を痛めたりしています。話を聴く人がいろいろなパターンがある事を知らなければ、適切な対応は難しいと思います。

成人と未成年とで自殺者数を比較すると、いかにも未成年の自殺者の全体に占める割合は低く見えてしまっていますが、未成年は10歳代以下だけで、成人は20歳代から80歳代以上までと幅が広く、自殺者数だけで判断するのは適切ではないと考えます。

成人はこれまでの教育、経験、知恵、知識、人間関係等をもとに自己で思考することが出来ませんが、未成年である児童・生徒はそれらがまだ十分に備わっていないため、思考力の幅が狭く、人間形成の一番大事な時に、いじめや親からの虐待、無関心などの様々な問題に直面し、誰にも助けを求められず、自分で自分を追い詰めて、行き場がなくなり、自殺へと向かうのではないのでしょうか。自殺の背景は様々ですが、私は大人と子どもの自殺は全く異なると考えており、子ども向けのアンケートを実施する必要性を感じています。

(事務局) 若年層に対する自殺対策は重要な課題であり、その特性に合わせた取組が必要であると認識しています。本市では、各学校において、児童生徒を対象に、いじめや困り事などに関するアンケートを実施し、個人のプライバシーに十分な配慮をした上で、必要な対応をしているところです。アンケートを通じてSOSや心配なサインが発せられる場合もあり、個々の状況に合わせた対応が求められます。各学校では、学校内での支援体制を整え、必要な支援が実施できるよう、教育委員会と連携して取り組んでいるところです。

(4) その他

第3次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画の策定方針について、事務局から資料4を送付し、書面により審議を行った結果、第2次計画を1年延長し、第3次計画を令和6年度から開始することについて、委員から意見等はなかった。

以上

自殺対策協議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	星野 俊弥	北里大学医学部		欠席
2	西岡 直子	相模原市医師会		出席
3	土屋 敦	相模原市病院協会		出席
4	田中 弘子	相模原市薬剤師会		出席
5	岡田 眞一郎	相模原地域産業保健センター		出席
6	平 和枝	相模原市立小中学校長会		出席
7	冨住 悦子	相模原商工会議所		出席
8	松浦 千鶴子	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 相模原地域連合		出席
9	甲斐田 沙織	神奈川県弁護士会		出席
10	比留川 昇良	神奈川県司法書士会	会長	出席
11	戸部 恵美子	相模原市民生委員児童委員協議会		出席
12	山口 信郎	相模原市自治会連合会		出席
13	十川 いづみ	横浜いのちの電話		出席
14	和泉 貴士	全国自死遺族総合支援センター		出席
15	関本 真里	公募		出席
16	宮崎 周二	公募		出席
17	能沢 日世志	相模原公共職業安定所		出席
18	森 俊行	神奈川新聞社		出席
19	加藤 智也	相模原警察署		出席